

# 会報

## No. 19

2022年12月17日発行

発行・編集 日本学習社会学会事務局

Japanese Association for the Study of Learning Society

## 日本学習社会学会

事務局 〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35

関西大学 文学部 総合人文学科 教育文化専修 気付

TEL: 06-6368-1121 (事務局長 田中 潤一 研究室直通)

学会 HP: <http://learning-society.net/>

会報第19号をお届けします。本号では第19回大会の課題研究の報告、理事会および総会の報告、年報第19号の自由研究論文の募集などについてお知らせいたします。会員の皆様には引き続き本学会の発展のためにご協力くださいますようお願い申し上げます。

### 第19回大会を終えて 第19回大会実行委員会委員長 柴田 彩千子

3年ぶりの対面開催となりました第19回大会は、のべ190名(内、会員は110名)の多くの方にご参加いただき、無事に終了することができました。大会実行委員会のメンバーは、初めて大会の準備や運営に携わる者ばかりでしたので、なかなか要領を得ず、手探りの中での準備作業となりましたが、前年度の大会開催校の常葉大学の皆様からは引継ぎの際に御助言をいただき、日本大学の事務局の皆様には、大会実行委員会のミーティングに何度もご参加いただき、多大な御尽力をいただきました。この場を借りまして、厚く御礼申し上げます。

初日の自由研究発表には、28件のエントリーがあり、26件の意欲的な研究発表が行われました。課題研究Ⅰ「子どもの多様な学びを支える新たなアプローチ」は、志々田まなみ研究推進委員長のコーディネートのもと、益川浩一会員、武井哲郎会員、佐久間邦友会員、揚石明雄氏(公益財団法人音楽文化創造事務局長)から、子どもの多様な学びを支援する取り組みやその実態と課題、支援者育成等について御報告いただき、これからの個別最適な学びを実現化していくうえでの課題について、活発な議論が行われました。

二日目の課題研究Ⅱ「若者から始まる民主主義」は、赤尾勝己国際交流委員長のコーディネートのもと、大野順子会員と古田雄一会員の司会進行により、

両角達平氏(日本福祉大学)、安藤耕己会員、田中治彦氏(上智大学)から御報告いただき、若者の政治参加・社会参加の課題について参加者との活発な質疑応答が行われました。開催校企画公開シンポジウムは、「コミュニティ・スクールから子どもの未来を拓く」というテーマで、大会開催校の所在する東京都小金井市の教育委員会との連携事業として実施しました。本シンポジウムには、会員以外の60名(主に小金井市民)の参加者がありました。前半では、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進についての全国的な動向を、榎木奨悟氏(文科省)から御報告いただきました。後半では、小金井市を事例に、地域と学校が協働することによって、子どもがどのように育つのか、あるいは大人がどのように学んでいくのかについて、榎木氏、大熊雅士氏(小金井市教育長)、八木尚子氏(小金井市地域学校協働活動推進員)、四柳千夏子氏(文科省CSマイスター)のシンポジストが討議し、参加者との闊達な意見交換が行われました。

以上の通り、本大会は、コロナ禍の制限下での開催ではありましたが、皆様の御協力の御蔭で、大変有意義な「集合学習」としての学習の機会を作り上げることができたことと思います。会員の皆様の御協力に深く感謝申し上げます。

#### CONTENTS

第19回大会を終えて .....	1
課題研究報告 .....	2
公開シンポジウム報告 .....	4
理事会報告 .....	5
第19回総会報告 .....	12
お知らせ .....	13
年報第19号の自由投稿論文の募集...	14

## 課題研究 I 報告

### 子どもの多様な学びを支える新たなアプローチ —個別最適な学びと協働的な学びの可能性—

#### 【コーディネーター】

志々田 まなみ 会員（国立教育政策研究所）

#### 【報告・提案者】

報告1: 益川 浩一 会員（岐阜大学）

「地域と学校との協働による地域人材育成の実態とその課題」

報告2: 武井 哲郎 会員（立命館大学）

「多様な学びのニーズに応えるフリースクールの実態とその課題」

報告3: 佐久間 邦友 会員（日本大学）

「公設による学習塾（公営塾）の実態とその課題」

報告4: 揚石 明男 氏（公益財団法人音楽文化創造）

「学校部活動の地域移行にむけた改革の動きとその課題」

これまで子どもの学びは、学校という場や、教員という担い手、教科といった枠などに限定されて捉えられがちであった。しかし、これからの社会では高度化・複雑化する諸課題に他者と協働しながら対応できる資質能力が求められており、それを培うための社会の教育資源・人材を活かした多様な学びの在り方や、多様な機会提供の方策が問われている。また、さまざまな状況から学校での学びに困難さを感じる子どもの存在と、一人ひとりのニーズに向き合う多様な支援の必要性にも注目が集まっている。全ての子どもが自らの興味や関心、特性に基づきながら主体的に学ぶことを可能にする支援策や、多様な学びの機会を社会全体で持続的に支える方策が求められている。

そこで、今年度の研究推進委員会による課題研究では、従来の学校教育の枠を越え、子どもの多様な学びを支える新たな動向について着目し、そこでの学びの可能性や仕組み作りについて実践事例を踏まえながら検討を行った。

第一に、益川浩一会員から「地域と学校との協働による地域人材育成の実態とその課題」と題し、地域創生を推進する次世代の育成の学習プログラムを地域と学校とが協働で開発・実施する実践活動や、それ

らを円滑に進めるための岐阜大学地域協学センターのサポート体制や支援方策について報告がなされた。

第二に、武井哲郎会員から「多様な学びのニーズに応えるフリースクールの実態とその課題」と題し、不登校にある児童・生徒が安心して過ごせる「居場所」を提供しているフリースクールの実態や、その運営をめぐる課題について、これまでの発展経緯や具体的な事例もふまえ、報告がなされた。

第三に、佐久間邦友会員から、「公設による学習塾（公営塾）の実態とその課題」として、民間の塾等に通えない児童・生徒が多く住む地方自治体が公的な学習塾を独自に設置する事例や、その運営をめぐる課題について実態調査をふまえた報告がなされた。

第四に、揚石明男氏より、「学校部活動の地域移行にむけた改革の動きとその課題」として、休日の部活動の段階的な地域移行をめぐる改革の動向や課題について、先駆的な自治体の取組をふまえながら報告がなされた。

これら報告をふまえた上で、多様な地域社会の担い手と学校とが連携・協働をはかっていく上での障壁や、仕組み作りに向けた課題について意見交換が行われた。 報告：志々田まなみ（研究推進委員長）

## 課題研究Ⅱ 報告

### 若者から始まる民主主義

#### —政治参加を促進する仕組みの比較研究—

#### 【司会】

大野 順子 会員(摂南大学)

古田 雄一 会員(筑波大学)

#### 【報告者】

報告1: 両角 達平 氏(日本福祉大学)

「スウェーデンの状況について」

報告2: 安藤 耕己 会員(山形大学)

「日本の状況について」

報告3: 田中 治彦 氏(上智大学名誉教授)

「イギリスの状況について」

本課題研究Ⅱは、第19回研究大会のなかで唯一、対面とZoomを併せたハイブリッド形式によって開催された。前日の午前に大会実行委員長柴田彩千子先生の立ち合いの下で音声面での調整を行い、当日は直前にスウェーデンから出席の両角達平先生と山形大学から出席の安藤耕己先生の間で映像と音声の調整において、司会の古田雄一先生にたいへんお世話になった。ここに厚く御礼申し上げたい。

この全体テーマは「若者から始まる民主主義—政治参加を促進する仕組みの比較研究」で、スウェーデン、日本、イギリスの状況を対象とした。まず、日本福祉大学の両角先生からは、「若年投票率 85%の国スウェーデンに学ぶ、若者の政治参加と若者政策」という報告をいただいた。同国では、若者の7割が組織的な「若者団体」で活動しており、助成金が豊富に整備されているだけでなく、若者団体を通じて若者の声を若者政策に反映させていくことが社会的に整備されている。

次に、山形大学の安藤先生から、「主に戦後の青少年(教育)政策・官製運動の展開とその後を俯瞰して」という報告をいただいた。報告の冒頭で、安藤先生は「主権者教育は、ノンエリート青年にとってリアルなものか?」という非常に重要な問いかけを行った。そして、現在の地方において、若者がボランティアやNPO活動に関わることを端緒として、行政と連携・協働活動を結ぶステークホルダーの一員として地域運営に参加していく、ある種のコーポラティズム的状況が

展開している観があると述べた。そうした枠組みから、学校教育における政治教育や市民性教育を推進していく立場を表明した。

最後に、上智大学名誉教授の田中治彦先生から「イギリスにおけるユースワークとシティズンシップ教育」という報告をいただいた。同国では1970年に18歳選挙権が実現し、ミルソン委員会がめざすべき社会として active society の概念を提起した。1990年代にはロジャー・ハートの「子どもの参加」と、公教育でのシティズンシップ教育の採用を提案した。しかし2010年代になると教育福祉予算が大幅にカットされ、ユースワークの活動は制限されることになり、ニート、ドラッグ、ひきこもり等の若者を対象とするターゲット型のユースワークが強調されており、不透明な状況が続いている。

全体を通して、さらに若者の政治参加の内実について、より踏み込んだ社会学的分析がなされる必要があるだろう。どんな若者が多く政治参加しているのかを、社会階層、性別、性的指向、人種、民族、障がい、地域といった観点から分析していくと、各国における若者の政治参加の実態がよりリアルに見えてくるのではないだろうか。そこから若者の政治参加を増やすヒントが見つかるかもしれない。2日目の午前中という時間帯でフロアの参加者は10人台であったが、参加者と報告者の間で活発な意見交換がなされた濃い時間を共有できた。

報告: 赤尾 勝己(国際交流委員長)

## 公開シンポジウム報告

### コミュニティ・スクールから子どもの未来を拓く ～地域と学校の協働のこれから～

#### 【コーディネーター・司会】

柴田 彩千子 会員(東京学芸大学)

#### 【基調講演】

榎木 奨悟 氏(文部科学省地域学習推進課)

「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について」

#### 【シンポジスト】

榎木 奨悟 氏(文部科学省地域学習推進課)

大熊 雅士 氏(小金井市教育長)

八木 尚子 氏(小金井市地域学校協働活動推進員)

四柳 千夏子 氏(文部科学省 CS マイスター)

公開シンポジウムは、大会2日目の9月4日13時～16時、「コミュニティ・スクールから子どもの未来を拓く～地域と学校の協働のこれから～」というテーマで、大会実行委員会の企画のもと、大会開催校の所在する東京都小金井市の教育委員会との連携事業として実施しました。

本シンポジウムの前半では、コミュニティ・スクールおよび地域学校協働活動の一体的推進についての全国的な動向を、榎木奨悟氏(文部科学省総合教育政策局地域学習推進課)に、基調講演として御報告いただきました。コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の相乗効果を図るべく、この2つを一体的に推進していくために、学校を核とした地域づくりの再構築と、そのためのゆるやかなネットワーク形成の必要性について、各地の事例(防災教育に端を発した活動として、コミュニティ・スクールの設置が促進した熊本県の高校の事例等、特定のテーマを起点として学校を核とした地域づくりが進む事例等)をもとにした説明と、一体的推進を促進するための一方策として進めている、地域学校協働活動推進員の設置の現状について紹介されました。

後半では、地域学校協働活動の機運が高まりつつある小金井市を事例に、地域と学校が協働することによって、子どもがどのように育つのか、あるいは大人がどのように学んでいくのかについて、榎木氏、大熊雅士氏(小金井市教育長)、八木尚子氏(小金井市地域学校協働活動推進員)、四柳千夏子氏(文部科学省 CS マイスター)のシンポジストが討議し、参加者との闊達な意見交換が行われました。本シンポジウムでは、「これからの時代の子どもの教育を支える地域のあり方」と「地域と学校の信頼関係をいかに構築するか」というトピックスを中心に議論が進められました。

本シンポジウムには、会員以外に、60名の参加者があり、その大半が小金井市民(保護者、地域学校協働活動の実践者、教員等)でした。市民の参加者の有志が、本シンポジウム終了直後に、開催校の近隣の公民館で「ふりかえり」の学習会を実施したと伺いました。このように、学校・子ども支援に関心を有する地域の方々に、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動についての学習ニーズがあることを、確認することができたように思います。

報告:柴田 彩千子(大会実行委員長)

## 理事会報告

### 2021 年度 第 4 回理事会

日時 2021 年 12 月 11 日(土) 15:00~17:00

会場 web 会議(「Zoom」使用、事務局(日本大学文理学部))

出席者 新井 郁男・佐藤 千津・佐藤 晴雄・富士原 雅弘・田中 達也・玉井 康之・入澤 充・岩崎 正吾・梶 輝行・金塚 基・北野 秋男・栗原 幸正・佐久間 邦友・志々田 まなみ・田中 謙・前田 耕司・上原 直人・柏木 智子・若槻 健・吉田 尚史・森岡 修一

(役職・地区順、敬称略) 計 21 名

欠席者 井出 弘人・亀井 浩明・貝ノ瀬 滋・金山 光一・柴田 彩千子・堀井 啓幸・若園 雄志郎・益川 浩一・赤尾 勝己・望月 國男

(役職・地区順、敬称略) 計 10 名

陪席者 窪 和広・市野 亮太(事務局幹事)

(五十音順、敬称略) 計 2 名

司会 田中 謙(事務局長)

#### 1. 会長挨拶(新井 郁男会長)

新井会長より、開会の挨拶が行われた。

#### 2. 議題

(1) 2021 年度第 3 回理事会議事録確認(田中事務局長)(資料 02)

田中事務局長より、資料02に基づき第 3 回理事会議事録の確認依頼が行われた。

(2) 2021 年度総会議事録確認(資料 02②)

田中事務局長より、資料02②に基づき 2021 年度総会議事録の確認依頼が行われた。

#### 【報告事項】

(1) 事務局報告(一般会務報告)(田中事務局長)(資料 03)

田中事務局長より、資料03に基づき下記の状況が報告された。

① 学会員数の現況は、一般会員222名、学生会員22名の合計 244 名であること。

② 2021 年度理事会開催状況についての報告。

③ 寄贈図書なし。

(2) 第 18 回研究大会報告(堀井 啓幸大会実行委員長代理 田中事務局長)(資料07兼用)

田中事務局長より、資料 07 に基づき第 18 回研究大会報告が行われた。

(3) 各種委員会報告

① 研究推進委員会(志々田 まなみ委員長)(資料07兼用)

志々田委員長より、資料07に基づき第 18 回研究大会における課題研究 I 報告が行われた。

② 『学習社会研究』第 4 号編集委員会(吉田 尚史委員長)(当日資料)

吉田委員長より、当日資料に基づき『学習社会研究』第4号の構成、出版費用等について報告が行われた。

③ 『学習社会研究』第 5 号編集委員会(梶 輝行委員長)(資料 04)

梶委員長より、資料04に基づき『学習社会研究』第5号の編集経過について報告が行われた。

(4) その他

特になし。

#### 【審議事項】

(1) 2022 年度役員選挙について(継続審議)(田中事務局長)(当日資料)

田中事務局長より、当日資料に基づき、2022年度役員選挙の日程(案)について説明がなされ、事務局で改めて検討することが承認された。

(2) 第 19 回大会の開催準備について(継続審議)(柴田 彩千子大会実行委員長代理 田中事務局長)(資料なし)

田中事務局長より、次回理事会において日程について諮る説明がなされ、承認された。

(3) 入退会者について(田中事務局長)(資料05)

田中事務局長より、資料05に基づき入会申込者3名、申し出による退会者0名の説明がなされ、承認された。

(4) 『日本学習社会学会年報』バックナンバーについて(田中事務局長・佐久間 邦友事務局次長)(資料06)

田中事務局長より、資料06に基づき『日本学習社会学会年報』バックナンバーの状況、販売についての説明がなされ、承認された。

(5) 会報について(田中事務局長)(資料07)

田中事務局長より、資料07に基づき会報No.18 について説明がなされ、承認された。

(6) 2022 年度第 1 回理事会開催日程について(新井会長)(資料なし)

新井会長より、2022年度 4 月 9 日(土) 15:00からの開催が提案され、承認された。

(7) その他

【配付資料】

- 資料 01 2021 年度第 4 回理事会次第  
資料 02 2021 年度第 3 回理事会議事録(案)  
資料 02② 2021 年度総会議事録(案)  
資料 03 一般会務報告  
資料 04 『学習社会研究』第 5 号編集委員会資料  
資料 05 入退会者一覧  
資料 06 『日本学習社会学会年報』バックナンバーについて  
資料 07 日本学習社会学会会報第 18号(案)  
回覧資料 入会申込書、退会申込書(割愛)

**2022 年度 第 1 回理事会**

日 時 2022 年 4 月 9 日(土) 15:00~17:00

会 場 日本大学文理学部本館 E/M TL 教室、web 会議  
(「Zoom」使用、事務局(日本大学文理学部))

出席者 新井 郁男・堀井 啓幸・佐藤 千津・佐藤 晴雄・亀井  
浩明・田中 達也・入澤 充・岩崎 正吾・貝ノ瀬 滋・金  
塚 基・北野 秋男・栗原 幸正・佐久間 邦友・志々田  
まなみ・柴田 彩千子・田中 謙・前田 耕司・若園 雄  
志郎・金山 光一・赤尾 勝己・柏木 智子・若槻 健・  
井出 弘人・吉田 尚史・森岡 修一

(役職・地区順、敬称略) 計 25 名

欠席者 富士原 雅弘・玉井 康之・梶 輝行・上原 直人・益川  
浩一

(役職・地区順、敬称略) 計 5 名

陪席者 窪 和広・本間 夏海・松岡 佑介・市川 亮太(事務局  
幹事)

(五十音順、敬称略) 計 4 名

司 会 田中 謙(事務局長)

I. 議題

望月 國男理事ご逝去追悼

ご逝去された望月 國男理事に哀悼の意を表し、理事会全  
員で黙祷を捧げた。新井 郁男会長より、後任については指名  
しない旨が伝えられた。

【報告事項】

(1) 2021 年度第 4 回理事会議事録確認(資料 02)

田中事務局長より、資料02に基づき、2021年度第 4 回理  
事会議事録の確認依頼があり、承認された。

(2) 事務局報告(一般会務報告)(田中事務局長)(資料 03)

田中事務局長より、資料03に基づき下記の状況が報告さ  
れた。

①学会員数の現況は、一般会員219名、学生会員20名の合計  
239名であること。

②2022年度理事会開催状況についての報告。

③寄贈図書が以下の4冊あったこと。

(1) 川野辺敏(2021)『教育深夜便 子どもの明日に心を寄  
せながら』三恵社。

(2) 学会創立 30 周年記念論集編集委員会編・佐藤千津編著  
(2021)『コミュニティの創造と国際教育(日本国際教育学会  
創立 30 周年記念論集)』明石書店。

(3) 荻野亮吾(2022)『地域社会のつくり方—社会関係資本  
の醸成に向けた教育学からのアプローチ—』勁草書房。

(4) 早稲田大学教育学会『早稲田大学教育学会紀要』23。

(3) 各種委員会報告

①年報編集委員会(入澤 充委員長)(資料 04①②)

入澤委員長より、資料04①②に基づき、体制、スケジュール  
等の報告がなされた。第1回編集委員会は、4月24日(日)に  
訂正された。

②研究推進委員会(志々田 まなみ委員長)(資料なし)

志々田委員長より、4月23日(土)に第1回研究推進委員会  
を開催するとの報告がなされた。

③国際交流委員会(赤尾 勝己委員長)(資料 05)

赤尾委員長より、資料05に基づき、研究テーマ、企画趣旨、  
報告者等の報告がなされた。

④『学習社会研究』第 4 号編集委員会(吉田 尚史委員長・岩  
崎 正吾副委員長)(資料 06①~⑤)

吉田委員長より、資料06⑤に基づき、『学習社会研究』第4  
号の献本先についての報告がなされた。岩崎副委員長より、資  
料06①~④に基づき、刊行までの工程が説明され、編集規定

を一部改正し、委員長を補佐する副委員長を置いたことの報告がなされた。

⑤『学習社会研究』第5号編集委員会(梶 輝行委員長代理・佐藤 晴雄委員)(資料07)

梶委員長の代理として佐藤委員より、資料07に基づき、刊行までのスケジュール等が報告された。

(3)その他

前田 耕司理事より、『日本学習社会学会年報』における論文の扱いについての確認依頼があり、入澤委員長より、「シンポジウムと課題研究の報告の審査は行わない」との文言が年報に記載されているとの説明があった。

#### 【審議事項】

(1)2021年度決算案について(田中事務局長)(継続審議・資料なし)

田中事務局長より、2021年度決算案についての説明がなされ、次回理事会にて承認を得ることとなった。

(2)2022年度活動計画案について(田中事務局長)(継続審議・資料08)

田中事務局長より、資料09に基づき、2022年度活動計画案が説明され、承認された。

(3)2022年度予算案について(田中事務局長)(継続審議・資料09)

田中事務局長より、2022年度予算案について、事務局移転、郵便料金の値上げに伴う予算計上等が説明され、承認された。

(4)第19回大会の開催等について(柴田 彩千子大会実行委員長)(資料10)

柴田大会実行委員長より、資料10に基づき、運営体制についての説明がなされた。9月3日(土)~4日(日)での開催日程の提案がなされ、承認された。対面開催にするかどうかの審議がなされ、対面開催を中心に準備し、状況に応じて、オンラインでの対応も行うとの合意を得た。

(5)第20回大会の会場校について(新井会長)(資料なし)

新井会長より、会場校について、釧路公立大学での開催が提案され、承認された。

(6)2022年度実施理事会選挙及び選挙管理委員会について(田中事務局長)(資料11)

田中事務局長より、資料11に基づき、日程、選挙管理委員会委員、理事定数について説明がなされ、承認された。

(7)入退会者について(田中謙事務局長)(資料12)

田中事務局長より、資料12に基づき、入会申込者5名、退会者9名の説明がなされ、承認された。

(8)2022年度第2回理事会開催日程について(新井会長)(資料なし)

新井会長より、2022年7月2日(土)15:00からの開催が提案され、承認された。

(9)その他

特になし。

#### 【配付資料】

資料01 2022年度第1回理事会次第

資料02 2021年度第4回理事会議事録(案)

資料03 一般会務報告

資料04① 日本学習社会学会年報編集委員会理事会資料

資料04② 年報編集委員会理事会資料②年間査読編集スケジュール

資料05 日本学習社会学会国際交流委員会・企画課題研究(案)

資料06① 『学習社会研究』第4号編集委員会報告

資料06② 『学習社会研究』編集規程

資料06③ 『学習社会研究』第4号奥付

資料06④ 『学習社会研究』第4号目次

資料06⑤ 『学習社会研究』第4号献本先等

資料07 『学習社会研究』第5号編集企画書(改訂版)

資料08 2022年度活動計画案

資料09 2022年度予算案

資料10 第19回大会資料

資料11 2022年度理事・会長選挙関係日程(案)

資料12 入退会者一覧

回覧資料 入会申込書、退会申込書(割愛)

### 2022年度第2回理事会

日時 2022年7月2日(土) 15:00~17:00

会場 日本大学文理学部本館E/M TL 教室、web会議(「Zoom」使用、事務局(日本大学文理学部))

出席者 新井 郁男・堀井 啓幸・佐藤 千津・佐藤 晴雄・富士原 雅弘・田中 達也・玉井 康之・入澤 充・岩崎 正吾・貝ノ瀬 滋・梶 輝行・北野 秋男・栗原 幸正・佐久間 邦友・志々田 まなみ・柴田 彩千子・田中 謙・前田 耕司・若園 雄志郎・上原 直

人・金山 光一・益川 浩一・赤尾 勝己・柏木 智  
子・若槻 健・吉田 尚史・森岡 修一

(役職・地区順、敬称略) 計 27 名

欠席者 亀井 浩明・金塚 基・井出 弘人・

(役職・地区順、敬称略) 計 3 名

陪席者 窪 和広・本間 夏海・松岡 侑介・市川 亮太(事  
務局幹事)

(五十音順、敬称略) 計 4 名

司 会 田中 謙(事務局長)

## I. 議題

会長挨拶(新井郁男会長)

新井会長より開会の挨拶があった。

前回議事録確認(田中謙事務局長)(資料 02)

田中事務局長より、前回議事録の確認依頼があった。佐藤 千津副会長より、「(3) 各種委員会報告④」の最後の一文は年報に関するものであり、学習社会研究第 4 号の内容ではないとの指摘。その一文を「その他」の項目へと修正し、承認された。

## 【報告事項】

(1) 事務局報告(一般会務報告)(田中事務局長)(資料 03)

田中事務局長より、資料 03 に基づき、下記の状況が報告された。

①学会員数の現況は、一般会員 220 名、学生会員 21 名の合計 241 名であること。

②2022 年度理事会開催状況についての報告。

③寄贈図書が以下の 3 冊あったこと。

(1) 北海道教育大学釧路校編著(2022)『地域探究力・地域連携力を高める教師の育成 地域協働型教員養成教育の挑戦』東洋館。

(2) 佐藤一子・大安喜一・丸山英樹編著(2022)『共生への学びを拓く—SDGs とグローバルな学び—』エイデル研究所。

(3) 全国社会教育教員養成研究連絡協議会編(2022)『社会教育職員研究』29。

(2) 各種委員会報告

①年報編集委員会(入澤 充委員長)(資料 04①②)

入澤委員長より、資料 04①②に基づき、発行費、配布方法等の報告がなされた。

②研究推進委員会(志々田 まなみ委員長)(資料 05)

志々田委員長より、資料 05 に基づき、学校と地域が連携した新たな学びについての事例発表を中心とした研究発表とするとの報告があった。

③国際交流委員会(赤尾 勝己委員長)(資料なし)

赤尾委員長より、登壇者が非会員である為、謝礼をお渡しすることと、海外から Zoom による参加となる為、柴田 彩千子大会実行委員長に対面・オンラインでのハイブリッド開催をお願いしたとの報告があった。

④『学習社会研究』第 4 号編集委員会(吉田 尚史委員長)(資料なし)

吉田委員長より、第 4 号編集委員会で掲載料を徴収しなくても発行できると判断し、事務局に報告したところ、最終的には変更できなかった。その間の、会長名による事務局からのメール内容に関して、説明を求める発言があった。

新井会長、田中事務局長より、既に「学習社会研究投稿等要領」に掲載料として3万円を納入するようにと記載されており、途中変更によって公平性を欠く可能性があることを伝えたと説明があった。佐藤副会長、前田 耕司理事より、認識のズレにも関わらず、メールの表現が不適切であり、信頼関係を損なうものであったとの発言があった。

若槻 健理事からは、そのような意図での表現ではなかったのではないかと意見があった。また、貝ノ瀬 滋理事より、掲載料納入のルール変更は学習社会研究編集委員会の裁量範囲ではないので、今後理事会で協議するのがよいのではないかと発言があった。

最後に田中事務局長より、表現が不適切とのご指摘に対し、今後改善したい、事務局での表現に不備があったため謝罪がなされた。

⑤『学習社会研究』第 5 号編集委員会(梶 輝行委員長)(資料 06①②)

梶委員長より、資料 06①②に基づいて、説明がなされた。岩崎 正吾理事より、「副編集委員長は、委員長を補佐するとともに」の文言を加える提案があった。梶委員長より、『学習社会研究』投稿等要領にある掲載料3万円についての記載を削除し、会則に記載する提案があった。

佐藤副会長より、会則の変更は慎重に行った方がいいのではないかと発言があった。梶委員長より、会費と同様に会則に記載し、広く周知させることで公平性を担保したいとの改正の意図が説明された。貝ノ瀬理事より、会則の変更は総会の意志決定が必要となるので、継続して審議し、総

会にかけるか決定するのがよいのではないかとの発言があった。佐藤 晴雄顧問より、学習社会研究の発行予算については、号ごとに変えられるものではないとの発言があった。

最後に、新井会長より、この件に関しては継続審議とするとの決定が示された。なお、副編集委員長に関する改正を行うことについては承認された。

(3) 第19回大会の開催準備について(柴田 彩千子大会実行委員長)(資料なし)

柴田大会実行委員長より、2年ぶりの対面開催となる為、感染対策を十分に行いたいこと、自由研究発表の件数が多い為、開始時刻を13:10とすること、各委員会の開催がないことの確認と、課題研究2がハイブリッド開催となることが確認された。登壇者の謝礼については、委員会の予算から支出される。

(4) 第7期理事会選挙結果について(途中経過報告)(北神 正行選挙管理委員長代理田中事務局長)(資料07)

北神選挙管理委員長の代理として田中事務局長より、資料07に基いて説明がなされた。佐藤副会長より、3点の質問があり、田中事務局長が次のように回答した。1. 途中経過というのは、理事は確定され、会長選挙が残っていること、2. 無効票9票については、期日超過、記載漏れ、別封筒による投票等によるもの、3. 投票率については後日報告する旨が説明された。

なお、投票率は35.4%であった。

(5) その他

特になし。

#### 【審議事項】

(1) 2021年度決算案について(田中事務局長)(資料08)

田中事務局長より、資料08に基いて説明がなされ、承認された。

(2) 2022年度予算案について(田中事務局長)(資料09)

田中事務局長より、資料09に基いて説明がなされ、承認された。

(3) 第20回大会開催校について(新井会長)(資料なし)

新井会長より、釧路公立大学での開催が提案され、承認された。大会校の田中 達也理事より、挨拶があった。

(4) 入退会者について(田中事務局長)(資料10)

田中事務局長より、資料10に基づき、入会申込者5名、

退会者0名の説明がなされ、承認された。

(5) 2022年度第3回理事会開催日程について(新井会長)(資料なし)

新井会長より、2022年度第3回理事会は第19回大会時の9月3日に新旧の合同で行われることが提案され、承認された。

(6) その他

吉田 尚史理事より、次回以降の理事会がオンライン開催であるかの確認がなされ、オンライン用のマイクの購入を事務局にお願いしたいとの発言。田中事務局長より、次の事務局に引き継ぐとの回答。

5. その他

特になし。

#### 【配付資料】

資料01	2022年度第2回理事会次第
資料02	2022年度第1回理事会議事録(案)
資料03	一般会務報告
資料04①	日本学習社会学会年報編集委員会理事会資料
資料04②	年報編集委員会年間査読編集スケジュール2022
資料05	日本学習社会学会研究推進委員会報告
資料06①	『学習社会研究』編集規程一部改正
資料06②	『学習社会研究』投稿等要領一部改正案／日本学習社会学会会則一部改正案
資料07	2022年度日本学習社会学会理事選挙結果(途中経過)
資料08	2021年度決算案
資料09	2022年度予算案
資料10	入退会者一覧
回覧資料	入会申込書、退会申込書(割愛)

### 2022年度第3回理事会

日時 2022年9月3日(土) 12:00~13:30

会場 東京学芸大学南講義棟S102教室

出席者 新井 郁男・堀井 啓幸・佐藤 千津・佐藤 晴雄・富士原 雅弘・田中 達也・入澤 充・岩崎 正吾・北野 秋男・栗原 幸正・佐久間 邦友・志々田 まなみ・柴田 彩千子・田中 謙・若園 雄志郎・金山 光

一・益川 浩一・赤尾 勝己・吉田 尚史・森岡 修  
一

(役職・地区順、敬称略) 計 20 名

欠席者 亀井 浩明・玉井 康之・梶 輝行・金塚 基・貝ノ瀬  
滋・前田 耕司・上原 直人・柏木 智子・若槻 健・  
井出 弘人

(役職・地区順、敬称略) 計 10 名

陪席者 呉 世蓮・新関 ヴァッド 郁代・木田 竜太郎・白鳥  
絢也・平井 貴美代・田中 潤一・荻野 亮吾(第 7  
期理事会理事・事務局候補者)

窪 和広・本間 夏海・市野 亮太(事務局幹事)

(五十音順、敬称略) 計 10 名

司 会 堀井 啓幸(副会長)

## I. 議題

会長挨拶(新井 郁男会長)

新井会長より開会の挨拶がなされた。

大会校副学長挨拶(佐々木 幸寿副学長)

大会校佐々木 幸寿副学長より、大会に際しての挨拶が  
なされた。

前回議事録確認(田中 謙事務局長)(資料 02)

田中事務局長より、前回議事録の確認依頼があり、原案  
のとおり承認された。

## 1. 報告事項

(1) 日本学習社会学会第 19 回大会開催報告(柴田 彩千  
子大会実行委員長)(資料なし)

柴田大会実行委員長より、大会準備の協力、多数の自  
由研究発表者、大会参加者への謝辞が述べられた。

(2) 事務局報告(一般会務報告)(田中事務局長)(資料  
03)

田中事務局長より、資料 03 に基づき、下記の状況が報  
告された。

① 学会員数の現況は、一般会員 222 名、学生会員 21 名の  
合計 243 名であること。

② 2022 年度理事会等開催状況についての報告。

③ 寄贈図書が以下の三冊あったこと。

(1) 岐阜大学地域教学センター編(2022)『地域志向学研  
究』6。

(2) 後藤誠一・益川浩一(2022)「全学共通教育における  
社会教育主事(社会教育士)養成課程の特徴と課題—岐阜

大学を事例として—」『岐阜大学カリキュラム開発研究』38  
(1), 181-189. (抜刷)

(3) 日本公民館学会(2021)『日本公民館学会年報』18.

(3) 各種委員会報告

① 年報編集委員会(入澤 充委員長)(資料 04・資料 04  
(資料 A)・資料 04(資料 B))

入澤委員長より、資料 04 に基づき報告がなされた。

② 研究推進委員会(志々田 まなみ委員長)(資料 05)

志々田委員長より、資料 05 に基づき報告がなされた。

③ 国際交流委員会(赤尾 勝己委員長)(資料 06)

赤尾委員長より、資料 06 に基づき報告がなされた。課  
題研究Ⅱは、対面と ZOOM によるハイブリッド開催であるこ  
と、非会員の報告者への謝礼を学会事務局から支払うこと  
の確認があった。

④ 『学習社会研究』第 5 号編集委員会(梶 輝行委員長※  
代理佐藤 晴雄委員)(資料なし)

梶委員長の代理として佐藤委員より、『学習社会研究』  
第 5 号編集の進捗状況が報告された。

(4) その他

特になし。

## 2. 審議事項

(1) 2021 年度会計監査について(坂内 夏子監査)(資料  
07)

坂内監査の代理で田中事務局長より、資料 07 に基づき、  
2021 年度の会計が適正に処理されているとの監査結果  
が説明され、原案のとおり承認された。

(2) 第 7 期理事選挙及び会長選挙の結果について(北神  
正行選挙管理委員長※代理田中事務局長)(資料 08)

北神選挙管理委員長の代理として田中事務局長より、  
資料 08 に基づいて説明がなされ、赤尾 勝己理事が第 7  
期理事会会長候補者として選出され、承認された。

(3) 会則改定について(田中事務局長)(資料 09)

田中事務局長より、資料 09 に基づいて、会則を改訂す  
る審議提案がなされたが、岩崎 正吾理事より、改訂の必要  
がない旨の指摘がなされた。それにより、提案の取り下げが  
承認された。

(4) 総会について(田中事務局長)(資料 10)

田中事務局長より、資料 10 に基づき説明がなされ、承  
認された。

(5) 第 7 期監査候補者の選出(赤尾 勝己第 7 期会長候補

者) (資料なし)

赤尾第7期会長候補者より、若槻 健会員(関西大学)、宮村 裕子会員(畿央大学)を監査候補者とする提案がなされ、承認された。

(6) 日本学習社会学会第20回大会開催日程(田中 達也 大会実行委員長)

田中大会実行委員長より、9月2日(土)~3日(日)に釧路公立大学にて対面での大会開催の提案がなされ、承認された。

(7) 入退会者について(田中事務局長)

田中事務局長より、入会申込者2名の説明がなされ、承認された。

(8) 2022年度第4回理事会開催日程について(赤尾第7期会長候補者) (資料なし)

第4回理事会は、12月17日(土)午後、関西大学にて開催することが承認された。

(9) その他

公募情報の本学会Webサイトへの掲載について(田中雅文会員からの依頼)(田中事務局長)(資料なし)

田中事務局長より、田中 雅文会員の依頼で公募情報を学会ホームページに掲載するかどうかの審議提案があり、ニュース欄に掲載することが承認された。

3. その他

特になし。

II. その他

(1) 第7期理事会会長候補者挨拶(赤尾 勝己第7期理事会会長候補者) (資料なし)

赤尾 勝己第7期理事会会長候補者より、学会を発展させるべく、会員数を増やし、研究活動をより活発にしたいとの挨拶がなされた。

(2) 第7期役員(案)(赤尾第7期会長候補者) (資料12)

赤尾第7期会長候補者より、第7期役員案が提案され、承認された。

【配付資料】

資料01 2022年度第3回理事会次第

資料02 2022年度第2回理事会議事録(案)

資料03 一般会務報告

資料04 日本学習社会学会年報編集委員会報告資料

資料04(資料A) 年報編集委員会年間査読編集

スケジュール 2022

資料04(資料B) 日本学習社会学会年報第18号目次

資料05 日本学習社会学会研究推進委員会理事会資料

資料06 日本学習社会学会国際交流委員会理事会資料

資料07 2021年度日本学習社会学会会計監査報告

資料08 2022年度選挙管理委員会議事録

資料09 日本学習社会学会会則改定(案)

資料10 総会資料

資料11 入退会者一覧

資料12 第7期役員体制(案)

回覧資料 入会申込書

## 第 19 回総会報告

日 時 2022 年 9 月 3 日(土) 18:30~19:30  
会 場 東京学芸大学 S203

(4)その他  
特になし。

### 1. 会長挨拶(新井郁男会長)

新井会長より、開催の挨拶が行われた。

### 2. 大会実行委員長挨拶(柴田千彩子第 19 回大会実行委員長)(資料 02)

柴田第 19 回大会実行委員長より、挨拶が行われた。

### 3. 議長団選出

武井哲郎会員が議長団に選出された。

### 4. 報告事項

#### (1) 事務局報告(一般会務報告)(田中謙事務局長)(資料 03)

田中事務局長より、資料 03 に基づき、一般会員 222 名、学生会員 21 名の合計 243 名であること、2022 年度理事会開催状況、寄贈図書について報告がなされた。

#### (2) 第 19 回大会実行委員会報告(柴田第 19 回大会実行委員長)(資料なし)

柴田第 19 回大会実行委員長より、一般会員 70 名、学生会員 10 名、臨時会員 2 名の 82 名の参加があったこと、9 月 4 日の予定について報告がなされた。

#### (3) 各種委員会報告

##### ①年報編集委員会(入澤充委員長)(資料 04)

入澤委員長より、資料 04 に基づき、2022 年度の編集委員会の体制、予算および執行状況、2021 年度(17 号)発行額の実績および 2022 年度(18 号)の印刷費確定額・郵送費見積額、2022 年度(18 号)編集業務の状況について、報告がなされた。

##### ②研究推進委員会(志々田まなみ委員長)(資料 05)

志々田委員長より、資料 05 に基づき、研究推進委員会活動、9 月 3 日の課題研究 I の概要について報告がなされた。

##### ③国際交流委員会(赤尾勝己委員長)(資料 06)

赤尾委員長より、資料 06 に基づき、9 月 4 日の課題研究 II についての企画趣旨について報告がなされた。

##### ④『学習社会研究』第 5 号編集委員会(梶輝行委員長、代理佐藤晴雄委員)(資料なし)

梶委員長の代理佐藤委員より、『学習社会研究』第 5 号の編集業務の進捗状況について報告がなされた。

### 5. 審議事項

#### (1) 2021 年度決算案(田中事務局長)(資料 07)

田中事務局長より、資料 07 に基づき、2021 年度決算案の説明がなされ、承認された。

#### (2) 2021 年度会計監査(鈴木廣志監査、坂内夏子監査)(資料 08)

鈴木監査、坂内監査より、資料 08 に基づき 2021 年度会計監査結果の説明がなされ、承認された。

#### (3) 2022 年度活動計画案(田中事務局長)(資料 09)

田中事務局長より、資料 09 に基づき、2022 年度活動計画案の説明がなされ、承認された。

#### (4) 2022 年度予算案(田中事務局長)(資料 10)

田中事務局長より、資料 10 に基づき、2022 年度予算案の説明がなされ、承認された。

#### (5) 会則改定(案)(資料 11)(※取り下げ)

#### (6) 第 7 期理事選挙及び会長選挙の結果(北神正行選挙管理委員長※代理田中事務局長)(資料 12)

北神選挙管理委員長の代理田中事務局長より、資料 12 に基づき、第 7 期理事選挙及び会長選挙の結果について報告がなされ、承認された。

#### (7) 第 7 期監査の選出(第 7 期会長候補者)(資料なし)

赤尾勝己新会長より、若槻健会員、宮村裕子会員を監査に選出することが説明され、承認された。

#### (8) 第 7 期役員体制案(第 7 期会長候補者)(資料 13)

赤尾新会長より、資料 13 に基づき、第 7 期役員体制案について説明され、承認された。

#### (9) 第 20 回大会開催日程・会場校について(第 7 期会長候補者)(資料なし)

赤尾新会長より、第 20 回大会会場校を釧路公立大学とし、開催日を 2023 年 9 月 2 日(土)~3 日(日)とすることが説明され、承認された。

### 6. その他

特になし。

### 7. 議長団解任

武井議長を解任した。

## お知らせ

### 1. 新入会員

2022年4月から12月(理事会時点)までに15名の方々が入会されました。

### 2. 第20回大会の開催

第20回大会は釧路公立大学(大会実行委員長田中 達也理事)を開催校とする予定です。日時等に関しましては、決まり次第学会webサイトにて改めてお知らせいたします。

### 3. 会員情報の更新

ご異動やご転居などにより会員情報に変更が生じましたら、お早めに事務局までお知らせください。

### 4. 寄贈図書(2022年4月~2022年12月受付分)

(1)川野辺敏(2021)『教育深夜便 子どもの明日に心を寄せながら』三恵社。

(2)学会創立30周年記念論集編集委員会編・佐藤千津編著(2021)『コミュニティの創造と国際教育<日本国際教育学会創立30周年記念論集>』明石書店。

(3)荻野亮吾(2022)『地域社会のつくり方—社会関係資本の醸成に向けた教育学からのアプローチ—』勁草書房。

(4)北海道教育大学釧路校編著(2022)『地域探究力・地域連携力を高める教師の育成 地域協働型教員養成教育の挑戦』東洋館。

(5)佐藤一子・大安喜一・丸山英樹編著(2022)『共生への学びを拓く—SDGsとグローバルな学び—』エイデル研究所。

(6)全国社会教育教員養成研究連絡協議会編(2022)『社会教育職員研究』29。

(1)岐阜大学地域教学センター編(2022)『地域志向学研究』6。

(2)後藤誠一・益川浩一(2022)「全学共通教育における社会教育主事(社会教育士)養成課程の特徴と課題—岐阜大学を事例として—」『岐阜大学カリキュラム開発研究』38(1), 181-189. (抜刷)

(3)日本公民館学会(2021)『日本公民館学会年報』18。

## 年報第 19 号の自由投稿論文の募集

年報編集委員会

会員の皆様には、ご健勝にてお過ごしのことと存じます。さて、年報第 19 号の自由研究論文の投稿につきまして、以下の要領で募集しますので奮ってご投稿ください。なお、原稿の提出要領の詳細や編集規程に関しましては、学会のホームページをご覧ください。

### 1. 投稿論文テーマ

論文のテーマは日本学習社会学会の活動の趣旨に沿うものとする。

### 2. 投稿者資格

- (1) 本学会会員で前年度までの会費を納めている者
- (2) 上記以外のもので編集委員会が特に委嘱または承認した者

### 3. 投稿論文資格

投稿論文は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその他の配布資料の場合はこの限りではない。

### 4. 原稿規格

#### (1) 原稿の量

- a) 研究論文は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 16,700 字、かつ年報の 9 頁分以内(ただし表題と執筆者名の分を 9 行あける)とする。
- b) 研究ノートは図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 13,000 字以内、かつ年報の 7 頁分以内(ただし表題と執筆者名の分を 9 行あける)とする。
- c) 実践報告は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 8,000 字以内、かつ年報の 4.5 頁分以内(ただし表題と執筆者名の分を 9 行あける)とする。
- d) ワープロ原稿の場合は横書きで印字する(図・表等の場合はこの限りではない)。原稿用紙の場合は A4 版 400 字詰原稿用紙(横書き)を用いる。いずれの場合も字数制限を厳守すること。ただし、年報における見出し・小見出し等は 2 行取りとする。
- e) 年報編集委員会が特に枚数を指定した原稿は上記を適用しないものとする。

#### (2) 図・表・注等の規格

- a) 図・表はワープロ原稿の場合には論文中に挿入または貼付し、原稿用紙の場合には原稿中に挿入せず別の用紙に貼付し、その印刷位置・サイズをあらかじめ原稿に表示しておくものとする。
- b) 注・引用文献・参考文献等は原稿末尾に一括して掲げるものとする。
- c) 注の番号形態は「(1) (2)…」とする。

#### (3) 審査の公正を期すための留意事項

- a) 氏名・所属機関名は原稿には記入せず、別紙(5. 提出原稿・書類の④)に記載する。
- b) 本文および注において「拙稿」「拙著」等の投稿者名が判明するような記述を行わない。

### 5. 提出原稿・書類

投稿にあたっては以下の原稿及び書類を提出すること。なお、提出された原稿及び書類は原則として返却しない。

投稿者は論文原稿のコピーを必ず保存すること。

① 原稿1部

② 和文題目及び約 800 字の和文要旨1部

③ ②の冒頭に、日本語のキーワード5語以内を記入する。

④ 下記の事項を記載した別紙1部

・執筆者氏名(日本語及び英語表記)

・所属機関名(日本語及び英語表記)

・研究論文、研究ノート、実践報告のいずれかを明示し、その題目(和文及び英文)

・連絡先等(郵便番号、住所、電話・FAX 番号、e-mail アドレス)

⑤ ①～④の Word 形式の電子ファイルが入った電子媒体(CD-R、USB メモリー等)

⑥ 研究論文・研究ノートの場合、掲載が決定されたならば、直ちに英文題目及び 800 語～1,000 語の英文要旨 3 部を提出する。その際、冒頭に英語のキーワード5語以内を記入する。

## 6. 提出期限及び提出先

原稿及び書類は4月 20 日(当日消印有効)までに年報編集委員会事務局宛に提出するものとする。

## 7. 校正

(1) 筆者校正は原則として初校のみとする。

(2) 校正は最小限の字句の添削または変更にとどめる。

## 8. その他

執筆に関わる事項で不明の点は年報編集委員会事務局に問い合わせる。

日本学習社会学会 年報編集委員会事務局

〒321-8585 栃木県宇都宮市陽東 7-1-2 宇都宮大学地域デザイン科学部

若園雄志郎研究室 気付